

### 第3章 第7次経済・社会開発5カ年計画（2011～2015年）資源・エネルギー部門に大きく依存した経済開発

著者	ケオラ スックニラン
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	16
雑誌名	ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略
ページ	47-68
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00014695">http://hdl.handle.net/2344/00014695</a>

---

---

### 第3章

## 第7次経済・社会開発5カ年計画（2011～2015年） —資源・エネルギー部門に大きく依存した経済開発—

ケオラ・スックニラン

---

### はじめに

ラオス経済は市場経済化が本格化した1990年代以降、平均6.5%の安定した成長を遂げてきた（ADB [2010]）。特に過去5年間では、資源・エネルギー部門が大きく伸びたことにより、年間平均経済成長率が7.9%と1990年代以降もっとも高くなっている。しかしながら、この約20年にわたる経済成長は、1人あたりGDPを約200ドルから1000ドルを超えるまで大きく押し上げた一方で、多くの格差をもたらした。たとえば、第6次経済・社会開発5カ年計画実施期間（2006～2010年）に、1人あたりの年間平均県別国内総生産では最大で4倍以上もの格差がうまれた。都市部に比べ農村部における貧困率の低下が著しく遅いなど、県内でも格差が拡大している。とはいえ、いまだ国連によって最貧国<sup>(1)</sup>に分類され、「2020年の最貧国脱却」を最大の目標に掲げるラオスにとって、経済成長のスピードを緩めることはできない。第7次経済・社会開発5カ年（2011～2015年）計画（以下、第7次5カ年計画）におけるGDP成長率目標も、年率8%以上と非常に高く設定されている。では党は、経済成長と格差の是正を達成するため、具体的にどのような経済開発方針を示したのだろうか。

本章の目的は、第7次5カ年計画の内容を検討し、党が今後5年間でどのような経済開発を行おうとしているのかを考察することにある。以下、第1節では、1990年代以降の経済発展を概観するとともに、近年格差が拡大していった状況を明らかにする。第2節は、第9回党大会で報告された第7次5カ年計画の内容を検討する。具体的には主要目標とそれを実現するために、党

が提示した方法について考察を行う。そして「おわりに」では、主要目標の実現可能性について展望し、目標達成が資源・エネルギー部門とともに外部状況に大きく依存していることを示し結びとする。

## 第1節 1990年代の経済発展と格差の拡大

### 1. 1990年代の経済発展

現在のラオスにとって、2020年までの最貧国脱却は最大の国家目標となっている。そして、貧困削減には経済成長が必要との考えから、ラオスは1990年代以降経済発展に邁進する。

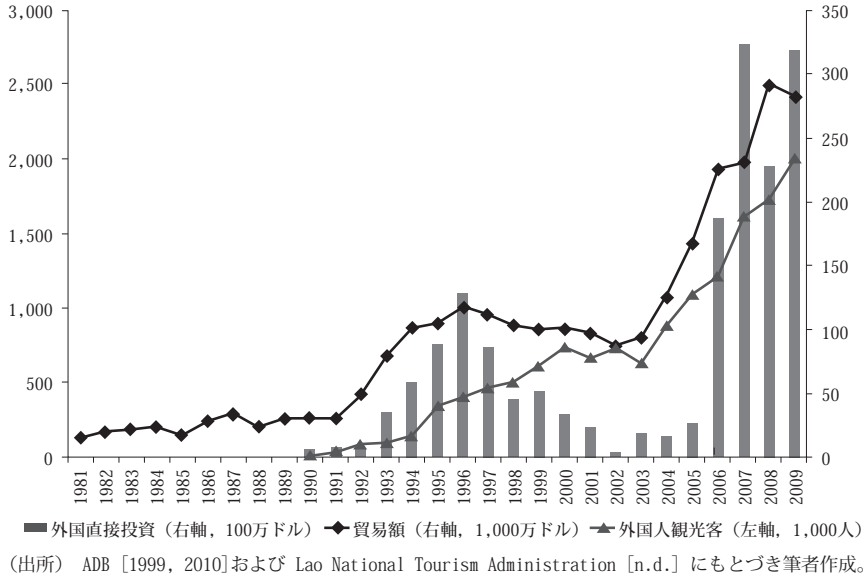
まず党と政府は、1990年頃から国有企業の民営化と経済の対外開放を本格化することで経済成長を目指す。民間部門の振興については、ピーク時で4000以上あるとされた農業合作社のほとんどが実質的に消滅したほか、約800あった非農業部門の国有企業の多くが、1990年代前半までにはさまざまなかたちで民営化された。1998年にはこの急速な民営化方針に一区切りつけ、ラオス政府は同年中に民営化作業を終えるとする一方で、民営化しない戦略的国有企業33社を定めた(IMF[1998:12])。

1990年以降の経済の対外開放の進展は図1に示されている。越境するヒトやモノ、また投資が1990年代に入ってから大きく伸びた様子がみてとれる。たとえば、1990年までほとんどいなかった外国人観光客は1990年代に入り順調に増加し、2000年には約74万人となり、2009年には200万人を超えた。

1988年にはじまった外国直接投資への認可は、1996年までに単年で1億ドルを上回る資本流入をもたらした。外国直接投資の年間受け入れ額は、1997年に発生したアジア通貨危機の影響により2000年代前半まで停滞したものの、資源・エネルギー部門の本格的な拡大を迎えた2006年以降は、年間2.5億ドル以上に拡大している。また貿易額も拡大している。1980年代は2～3億ドル前後で推移していた貿易額は、アジア通貨危機の前年までには10億ドルに拡大し、2008年には25億ドルを突破した。

そして図2が示すように、民営化と対外開放はラオスに安定的な経済成長をもたらしたのである。1997年のアジア通貨危機直後でも経済成長率は4%

図1 1990年以降のラオスにおける経済対外開放



を下回ることなく、ラオス経済は1990年代以降ほとんどの年において6%以上の成長を遂げている。特に2006年から2010年の平均は7.9%と1990年代以降でもっとも高い経済成長率となっている。

2000年代初頭まで経済成長をけん引してきたのは、外国人観光客を中心としたサービス業および国際分業的な中小規模の外国直接投資であった。しかし、2006年以降は資源・エネルギー部門、特に鉱物部門が経済成長をけん引している。1990年代前半に数万ドルに過ぎなかったラオスの鉱物輸出総額は、2000年代に入って500万ドル前後で推移した後、金の輸出が開始された2002年度に約4600万ドルに拡大し、2004年度からは約1億3000万ドルに急増した(杉本[2010:180])。これに加え、水力発電所を中心としたエネルギー分野も2006年から大きく拡大している。2006年から2010年の間に完成した発電所の総発電能力は1919メガワットであり、2005年までの311.5メガワットの6倍以上に相当する(Lat Visahakit Faifaa Lao [n.d.:10], *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 59])。このうち

図2 経済成長率の推移 (%)



(出所) ADB [1999, 2010]にもとづき筆者作成。

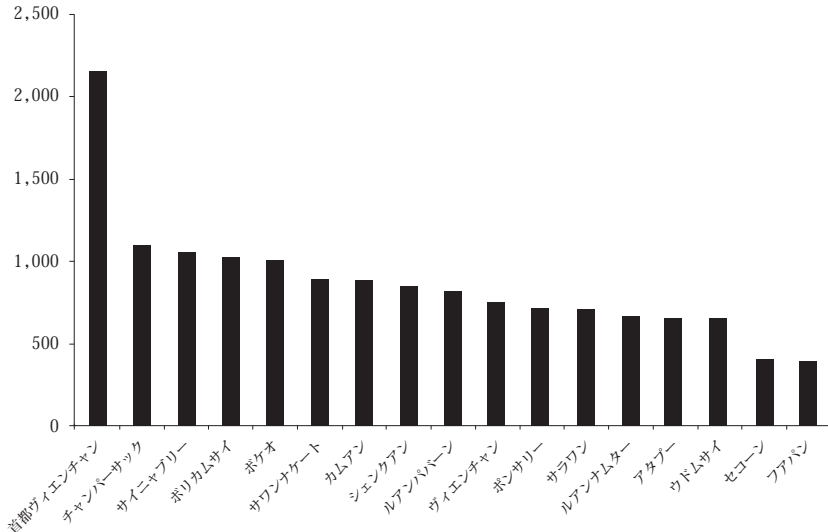
2010年に完成した総工費13億ドルのナムトゥン2水力発電所は、25年にわたり年間平均8000万ドルの収入をもたらす計画となっている<sup>(2)</sup>。

## 2. 拡大する格差

1990年以降の安定した経済成長により、ラオス経済の規模は1990年の約9億ドルから2009年には約56億ドルまで拡大した(ADB [2010])。また、1人あたりGDPも同期間で約200ドルから900ドル以上に成長した(ADB [2010])。しかし、これはあくまで平均数値に過ぎない。実際にはこの間の経済成長により、ラオスではさまざまな格差が拡大したのである。

たとえば図3のように、2006～2010年における県別の1人あたりGDPの年間平均では、2000ドルを超えた首都ヴィエンチャンがある一方、南北の最貧困県であるセコーンとフアパンの両県は500ドル未満となっている。また、2番目に1人あたりGDPが高いチャンパーサク県でさえ首都の半分以下である。このことから、1990年以降の経済成長が首都に集中してきたことがわかる。さらに、県別の貧困率の変化を示した表1からも1990年代以

図3 県別1人あたりGDP(2006～2010年の年平均。単位:ドル)



(出所) Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011:39].

降県間の格差が広がったことが確認できる。首都など貧困率が1992年度から大きく低下した県があった一方で、ボリカムサイのように貧困率が反対に増大した県もあった。また、ルアンナムター、ボケオ、シェンクアン、ヴィエンチアン、セコーンのように2002年度までにいったん貧困率が低下したものの、2007年度にかけて増加した県も多くあった。これらは、2000年代に入っからの比較的高い経済成長が、十分に貧困削減に貢献できなかったことを示している。

県間だけではなく、県内でもインフラ整備が比較的進んだ都市部とそうでない農村部の格差が拡大している。表2は、2002年度から2007年度までの各県の都市部と農村部における貧困率の変化を示している。表からは、都市部での貧困率は農村部での貧困率よりも速いスピードで減少していることが読みとれる。

さらに、世帯別で行われた支出・消費調査(LECS: Lao Expenditure and Consumption Survey)にもとづき算出された県別所得格差指数(GINI係数)からも、2000年代では世帯間の格差が拡大していることが確認できる。表3か

表1 1992～2007年度県別貧困率の変化（％）

県名	LECS I (1992/93)	LECS II (1997/98)	LECS III (2002/03)	LECS IV (2007/08)	LECS I～IV 変化率
首都ヴィエンチャン	34.0	13.5	16.7	15.2	- 55.3
ボンサリー	72.0	57.9	50.8	46.0	- 36.1
ルアンナムター	41.0	51.1	22.8	30.5	- 25.6
ウドムサイ	46.0	66.1	45.1	33.7	- 26.7
ボケオ	42.0	38.9	21.1	32.6	- 22.4
ルアンパバーン	59.0	40.8	39.5	27.2	- 53.9
フアパン	71.0	71.3	51.5	50.5	- 28.9
サイニャブリー	22.0	17.7	25.0	15.7	- 28.6
シェンクアン	63.0	42.9	41.6	42.0	- 33.3
ヴィエンチャン	31.0	27.8	19.0	28.0	- 9.7
ポリカムサイ	17.0	27.9	28.7	21.5	26.5
カムアン	47.0	44.5	33.7	31.4	- 33.2
サワンナケート	53.0	41.9	43.1	28.5	- 46.2
サラワン	44.0	39.2	54.3	36.3	- 17.5
セコーン	67.0	49.7	41.8	51.8	- 22.7
チャンパーサック	41.0	37.4	18.4	10.0	- 75.6
アッタプー	61.0	48.0	44.0	24.6	- 59.7
サイソムブーン特別区	—	62.8	—	—	—

(出所) Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011: 47] および Anderson et al. [2006: 5].

(注) LECS (Lao Expenditure and Consumption Survey) とは、1992年度から行われてきた世帯別の支出・消費調査である。また、サイソムブーン特別区は2006年に廃止されている。

らわかるように北部、中部、そして南部のすべてにおいて、2002年度から2007年度の間平均格差指標が拡大しているのである。北部では格差がそれぞれ0.2ポイントと0.6ポイント縮小したボケオ県とフアパン県があった一方、7ポイントも拡大したボンサリー県を含め、そのほかすべての県で格差が拡大している。中部と南部ではチャンパーサックを除きすべての県で世帯間の格差が拡大していることがわかる。

では、このような1人あたり所得や貧困率の格差が拡大した原因は何だろうか。筆者は、所得を生み出す産業立地の格差こそが最大の原因と考える。市場経済化以前の社会主義国でみられるように、経済・社会インフラの整備が進み社会資本が蓄積したとしても、産業が立地しかつ経済活動が行われなければ

表2 2002～2007年度県・地域別貧困率の変化(%)

県	都市		農村	
	2002/03	2007/08	2002/03	2007/08
ボンサリー	36.8	5.6	52.7	50.1
ルアンナター	26.0	7.8	22.1	35.7
ウドムサイ	38.9	13.0	46.2	38.6
ボケオ	24.5	17.9	20.6	35.3
ルアンパバーン	29.7	13.5	40.6	30.8
フアパン	26.1	28.6	54.8	52.7
サイニャブリー	29.8	15.3	23.7	15.8
首都ヴィエンチャン	15.6	15.3	20.2	15.2
シェンクアン	19.7	16.6	46.6	48.1
ヴィエンチャン	12.4	14.9	19.9	31.7
ボリカムサイ	15.1	18.1	37.0	22.4
カムアン	23.8	37.2	35.9	29.8
サワンナケート	23.2	22.2	48.0	34.6
サラワン	12.4	3.1	57.1	38.7
セコーン	25.6	19.5	44.6	59.3
チャンパーサク	11.0	12.0	19.8	9.3
アッタプー	16.7	9.0	47.3	28.9

(出所) Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011: 221-222].

表3 2002～2007年度県別所得格差指数(GINI係数)の変化

県	2002/03	2007/08
北部	0.307	0.352
ボンサリー	0.222	0.298
ルアンナター	0.254	0.301
ウドムサイ	0.247	0.316
ボケオ	0.291	0.289
ルアンパバーン	0.315	0.316
フアパン	0.289	0.283
サイニャブリー	0.346	0.420
中部	0.310	0.340
首都ヴィエンチャン	0.360	0.380
シェンクアン	0.315	0.380
ヴィエンチャン	0.315	0.321
ボリカムサイ	0.279	0.339
カムアン	0.289	0.315
サワンナケート	0.313	0.342
南部	0.314	0.322
サラワン	0.271	0.300
セコーン	0.307	0.379
チャンパーサク	0.299	0.287
アッタプー	0.294	0.324

(出所) Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011: 221-222].



経済成長や所得増大に結びつかない。所得の格差に直接関係するのは産業立地とそれがもたらす就業の機会である。1990年代以降のラオスにおける産業立地については2つの特徴がある。

第1の特徴は、外国直接投資を含む非農業部門の産業立地が首都に集中していることである。特に縫製工場など国際生産ネットワーク型企業に限定すれば、首都以外の県にはほとんどないといってよい。表4からは、国内企業を含めた大・中規模事業所の立地が首都に集中していることがわかる。大規模事業所数（従業員数100人以上）については、1995年と2004年の2時点とも首都が約6割を占めていた。そのほかの県の合計よりも多くの工業部門の事業所が首都に集中しているということである。大規模事業所ほどではないものの、中規模事業所（従業員数10～99人）の立地についても首都への集中が確認できる。首都への集中が確認できなかったのは、世帯単位で手工芸品を製作し、局地的な需要に応じている従業員数が10人未満の小規模事業所のみである。これが第2の特徴である。このような産業立地の格差が所得格差を生み出す原因と考えられる。

一方、所得格差以外にもさまざまな格差が存在する。表5は県別の未就学率、都市化率および電化率を示している。未就学率とは6歳以上の人口に占める就学経験のない個人の割合であり、都市化率は道路をはじめさまざまな経済・社会インフラが十分に整備され、都市部と定義された地域に住む人口の割合を指す<sup>(3)</sup>。電化率は公共の送電網に直接または間接的にアクセスできる世帯の割合である。表5からは2つの点を読み取れる。ひとつは、未就学率、都市化率、電化率ともに首都ヴィエンチャンが1995年の時点でそのほかの県よりもはるかに良い状況にあったこと、もうひとつは、2005年までに各県で社会資本の蓄積が進展したものの、依然として首都ヴィエンチャンとそのほかの県の間には大きな格差が存在していることである。

では、このようにさまざまな格差が拡大するなか、第7次5カ年計画ではどのような経済開発方針が示されたのだろうか。

表4 県別工業部門事業所数

県	大		中		小	
	100人以上		10～99人		10人未満	
	1995	2004	1995	2004	1995	2004
ボンサリー	0	0	1	1	7	1,420
ルアンナター	3	3	5	26	324	1,200
ウドムサイ	0	1	19	11	890	1,346
ボケオ	0	4	0	0	441	577
ルアンババーン	1	0	22	59	1,335	1,220
フアパン	0	1	3	6	22	427
サイニャブリー	2	1	16	9	634	1,800
首都ヴィエンチャン	57	130	89	190	639	1,465
シェンクアン	0	0	7	15	498	1,520
ヴィエンチャン	1	3	39	99	1,159	2,598
ボリカムサイ	2	7	11	48	930	1,767
カムアン	4	23	15	74	490	1,696
サワンナケート	15	9	51	82	1,219	2,890
サラワン	0	7	6	36	627	1,312
セコーン	0	0	4	8	155	350
チャンパーサック	4	13	64	37	877	3,094
アッタプー	0	5	8	1	127	400
サイソムブーン特別区	0	0	0	11	0	189

(出所) Andersson et al. [2007:31].

(注) サイソムブーン特別区は2006年に廃止。

表5 県別未就学率, 都市化率および電化率 (%)

県	未就学率		都市化率		電化率	
	1995	2005	1995	2005	1995	2005
ボンサリー	66.6	52.1	5.7	12.6	2.1	11.8
ルアンナター	69.4	44.5	17.1	21.8	6.5	28.5
ウドムサイ	63.5	41.5	15.1	15.2	4.1	17.4
ボケオ	58.5	38.6	5.2	13.7	6.6	26.6
ルアンババーン	50.0	30.3	10.9	18.8	8.8	32.9
フアパン	47.9	32.1	5.9	11.8	12.1	27.0
サイニャブリー	37.1	18.1	7.2	22.7	10.0	33.0
首都ヴィエンチャン	16.7	8.9	63.1	81.6	79.0	94.8
シェンクアン	44.9	25.1	7.0	21.1	8.4	22.4
ヴィエンチャン	28.6	19.2	17.5	23.6	33.1	66.0
ボリカムサイ	38.6	20.9	6.2	26.3	7.0	55.9
カムアン	46.2	28.2	13.4	21.3	21.0	63.7
サワンナケート	44.2	30.6	14.9	22.4	20.2	53.3
サラワン	54.0	37.0	6.3	8.6	7.1	42.4
セコーン	65.2	39.6	15.5	21.3	1.6	32.1
チャンパーサック	33.2	18.3	12.7	20.5	14.2	49.7
アッタプー	53.1	35.1	5.2	17.0	3.4	19.2
サイソムブーン特別区	51.1	24.1	8.5	17.5	1.2	39.8

(出所) Suun Sathiti Haeng Saat [1997: 18, 49, 110, 2006b: 39, 57, 129].

(注) サイソムブーン特別区は2006年に廃止。

## 第2節 第7次経済・社会開発5カ年計画の 主要方針と目標

2011年3月の第9回党大会において、第7次5カ年計画の主要方針と目標が報告された。そして6月に開催された第7期第1回国会にて、より詳細な5カ年計画が承認されている。したがって本節では両者を補完的に使用しつつも、国会で承認された計画を主に参照しながら分析を進めることにする。

第7次5カ年計画では以下のような4つの大方針が掲げられている(Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011: 85])。

- ① 8%以上の成長を達成することにより、2015年までの1人あたりGDPを1700ドル以上にする。
- ② 国連が定めたミレニアム開発目標やASEAN共同体への参加、そして2020年までの最貧国脱却の条件を整える。
- ③ 文化・社会、そして自然と融合した成長により、持続的な経済発展を実現する。
- ④ 政治・社会の安定を維持し、地域と国際経済への統合を進める。

以上の大方針を達成するため、第7次5カ年計画では以下のようなマクロ経済および分野別目標が設定された。

### 1. マクロ経済の主要目標

表6は第7次5カ年計画で示された主要なマクロ経済目標である。たとえば、年平均8%以上の経済成長を実現するため、5年間で必要とされる総投資額が127兆キープ（約150億ドル）に設定されている。このうちODAが24～26%、外国直接投資を含めた民間投資が50～56%と見込まれている。すなわち、この高い成長目標を実現するためには年間ODAが7.2～7.8億ドル、国内外の民間投資が15～16.8億ドル必要ということである。また、輸出は年2割弱の成長が必要だとしている。一言でいえば、国外の状況に大きく左右されるODA、外国直接投資、そして輸出により高度な経済成長を目指す計画である。

一方、貧困削減やミレニアム開発目標を達成するための数値目標も確認できる。たとえば政府公共投資において社会分野への投資比率が35%となり、第3次5カ年計画以降経済分野の比率をはじめて上回った。第6次5カ年計画

表6 第7次経済・社会開発5カ年計画の主要マクロ経済目標

GDP年間成長率	8%以上
インフレ率	経済成長率より低い
対主要通貨の為替レート	±5%以内
輸出成長率*	年平均18%以上
歳入(対GDP比)	19～21%
歳出(対GDP比)	22～25%
財政赤字(GDP比)	3～5%
国家債務(対GDP比)	45%
貯金残高成長率	年平均25.6%
外貨準備高	輸入額の6カ月以上
投資(対GDP比)	32%(127兆キープ)
国家予算	10～12%
ODA	24～26%
FDI(国内外民間投資)	50～56%
金融機関	10～12%
経済分野への政府公共投資比率	30%
社会分野への政府公共投資比率	35%
インフラ分野への政府公共投資比率	35%
貯蓄残高(対GDP比)	39.5%
国内歳入比国家積立金率	2～5%以上
新規労働力	27万7000人
農業	21万人
工業	1万4000人
サービス業	5万3000人

(出所) *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011:71-73].

(注) \*は、Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011:90].

では教育研究に3.5%、保健に3%、情報・文化・スポーツに1.5%となっており、そのほかの6%を加えても社会分野への公共投資は全体の14%に過ぎなかった(CPI [2006:68])。また、第6次5カ年計画では道路・郵便と建設への配分が26%だったのに対し、第7次5カ年計画では道路と建物だけで35%となり配分比率が増えている(*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011:72])。党大会への報告で「社会分野への投資増は効率を高め、国民に(サービスが一引用者)確実に届くように保証するため」とあるように(*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011:72])、社会開発とインフラ整備を重視していることは、格差是正に本気で取り組む姿勢を示したものといえる。

さらに、持続的な開発への取り組みも確認できる。たとえば、金融機関における貯蓄残高、国家積立金や外貨準備高の目標値が引き上げられた。持続的な

経済成長に必要な貯蓄率の向上を目的としていることは明らかである。持続的な国家経済運営にとってもっとも重要な財政赤字の対 GDP 比の目標値も、第 5 次、第 6 次 5 カ年計画でそれぞれ約 6%とされていたのに対し、3～5%に設定された。主要目標からは、ラオスがこれまでと同様の経済発展を目指す一方で、格差の是正や社会開発にも対応していくことがわかる。次にさらに詳しく分野別の目標をみとめることとする。

## 2. 部門別の主要目標

マクロ経済の主要目標を達成するため、表 7 に示されているような分野別主要目標が定められた。当然のことながらそれぞれの分野の目標が有機的に関連し、マクロ経済の主要目標の達成を目指している。以下では各分野別の目標をみるのではなく、外需主導成長、国内経済の統合、国有企業の活用の 3 つの目的別に論じることとする。

表 7 第 7 次経済・社会開発 5 カ年計画の分野別主要目標

経済分野	
農林部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コメ生産量 1ha あたり 420 万トン / 年</li> <li>・コメの輸出 60 万トン / 年</li> <li>・肉類 22 万 1500 トン / 年、魚類 15 万 7200 トン / 年</li> </ul>
商工部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間平均成長率：製造業 12～13%、手工芸業 15%</li> <li>・物流の年間 11% 拡大</li> <li>・クムバーンにおける小売市場設置率 80%</li> <li>・全村における農村企業単位設置率 30%</li> <li>・各大都市に近代的な小売市場 2～3 カ所</li> </ul>
エネルギー・鉱業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世帯における電気普及率 80%</li> <li>・農村・遠隔地への中圧送電線網やオフ・グリッド電源の整備</li> <li>・8 つの発電所（総発電能力 2865.2MW）の完成。10 カ所の発電所（総発電能力 5015MW）の建設着工</li> <li>・年間生産量：銅地金 8 万 6200 トン、銅鉱石 20 万 8000 トン、金 6 トン、石炭（100～200 万トン）、石灰石 60 万トン</li> </ul>
土地管理・開発部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地を資本に転換し、人民と国家の繁栄の源とする</li> <li>・人民への土地使用権付与。100 万区画の土地権利書の交付</li> </ul>
公共事業・運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と県、または地域統合に資する国道 900Km の整備</li> <li>・ベトナムの港湾への総合輸送システムの完成</li> <li>・中大規模ジェット機が離着陸できるような、主要 5 つの空港（ワットタイ、ルアンパバーン、シェンクアン、サワンナケート、チャンパーサク）を拡張</li> </ul>
郵便・通信部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全村の 9 割に通信網を整備</li> <li>・17 万 200Km の光ファイバー網を整備</li> <li>・携帯・固定電話普及率を人口の 8 割に拡大</li> </ul>
観光部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間外国人観光客数 280 万人</li> <li>・ホテル数を 300 カ所に拡大。世界遺産 2 カ所、国家遺産 29 カ所を新規登録</li> </ul>

表7のつづき

企業開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての経済部門が法の下で平等に活動</li> <li>市場経済の推進</li> <li>証券市場を通じた資金調達の推進</li> <li>多額な初期投資や国防・治安関連分野での国有企業の新設</li> </ul>
地域開発	
北部	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済・国境経済特区開発：ボーテン(ルアンナムター県)、トンブーン・ファイサイ(ボケオ県)、ノンハート(シェンクアン県)、およびケンタオ(サイニャブリー県)など</li> <li>経済回廊沿線の開発：ラオス＝中国国境から首都ヴィエンチャン、タイチャン(ベトナム)～クア郡～サイ郡～ナムター郡を通りシェアンコック(ミャンマーとの国境)の北部東西経済回廊、ナムソーイ(ナーメオ、ベトナム)、ヴィエンサイ郡～サムヌア郡(ファバン県)～カム郡～ボンサワン郡(シェンクアン県)～ルアンパバーン郡(ルアンパバーン県)～ホンサー郡～サイニャブリー郡～ケンタオ郡(サイニャブリー県)の南部東西経済回廊、ナムター郡～ヴィエンブーカー郡(ルアンナムター県)～ファイサイ郡(ボケオ県)～パークベン郡～グーン郡～ファイコーン(ラオス＝タイ国境)のR3経済回廊、ラントウイ～ブンヌア郡(1A)、ナーモー～プンタイ</li> </ul>
中部	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部を経済・サービスの拠点、地域・国際統合の接点に発展</li> <li>経済特区開発：8, 9, 12, 13号線沿い</li> <li>道路の整備：1D, 1E, 1Fなど</li> </ul>
南部	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域または開発の三角地帯との接点に開発</li> <li>縦の国道の整備：1J, 1I, 1H, 1G</li> <li>横の国道の整備：10B, 15, 15B</li> <li>ボラヴェーン高原をクリーン・無農薬・高品質農業の生産拠点に開発</li> </ul>

(出所) *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 73-93].

### (1) 外需主導成長戦略の強化・拡大

第7次5カ年計画で設定された8%という経済成長率を実現する上で鍵となるのが、先述した民間投資と輸出の強化・拡大である。強化とは、すでに一定水準輸出実績のある分野を強化し輸出増を図ること、拡大とはこれまで輸出実績があまりない部門を発掘し輸出を拡大することを意味する。第7次5カ年計画における年間輸出増加率の目標値は、第5次、第6次の8.6%から18.1%に大幅に引き上げられている。輸出額が5年で倍増する水準である。これを実現させるために以下のような主要産品別の輸出目標が設定された。

既存輸出部門の強化については、たとえば銅鉱石20万トン、銅地金8万トン、金6トン、石灰石60万トンなどの年間目標が掲げられている。さらには、第7次5カ年計画期間中に8つの発電所を完成させるとしている。これにより発電能力は2865メガワット増となり、当然、近隣諸国への電力輸出が増加することになる。このほか、2008年までにベトナムと中国系企業を中心に14万ヘクタールに上るパラゴムの植林が完了しており<sup>(4)</sup>、その一部が2015年までに輸出を開始する予定である。また、2015年までに全量輸出の可能性が高

いアカシアとユーカリを合わせ、約 62 万立方メートルが伐採される予定である (Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011: 101])。

新規輸出部門については、たとえば農業部門の輸出があげられる。農業はこれまで外需をほとんど活用できず輸出は大きくなかった。これは政府の食糧自給政策とも関係する。ラオスの地理的特徴、および分散した小規模な人口に起因した高い輸送コストから、国内自給の達成が現実的でないことはすでに電力、セメント産業などで証明されている。ラオスでは特定の地域で生産の余剰があっても、外国から輸入した方が安い地域が多く存在する。初期投資の高い電力産業は収益性を優先させ、輸出を促進することで成長してきた。セメント産業は、外国産より安く供給可能な地域における国内産利用推進政策で発達してきた。一方で、農業、特にコメについては長年自給政策が適用されてきた<sup>(5)</sup>。幼稚産業に小規模で分散した国内市場の自給という目標を課した場合、生産者の利益が圧迫され産業そのものが育たない可能性が高い。しかし、第 7 次 5 年計画では年間 60 万トンのコメの輸出を目標に掲げている。5 年間で 290 万トンから約 45% 増の 420 万トンに増産した上で輸出を開始しようということである。これを実現するために、生産性をヘクタールあたり 3.54 トンから 4 トンに引き上げるとともに、灌漑率を 5 割に拡大し年間 25 万から 30 万ヘクタール耕地を拡大するとしている (Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011: 18, 89, 100-101])。このようにコメの自給から輸出への転換にみられるように、第 7 次 5 年計画からは農業にも外需主導成長戦略が本格的に適用されたのである<sup>(6)</sup>。

## (2) 物流を通じた国内経済統合の推進

ラオスは 1990 年代以降国内外の経済統合を推進してきた。しかしながら、これまでの経済統合は外国との経済統合および移動禁止の解除、道路や輸送インフラの整備に重点がおかれてきた。第 7 次 5 年計画でも、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) や世界貿易機関 (WTO) 加盟の条件を整えることが目標に掲げられている。しかし今回の特徴は貧困削減を達成し地域間の格差を是正することを目的に、国内経済統合の推進がこれまで以上に強調されていることである。

たとえば、クムバーンの 8 割に小売市場を設置することや、各大都市部に近代的なショッピングセンターを 1～2 カ所整備することが目標とされてい



る。クムバーンとは近隣の5～7村をまとめたグループを指す。このグループ化は、これまで小規模な村単位で行ってきた経済開発や人の管理を、より大きな単位で効率的に行うことを目的に、2004年から本格的に実施されている。しかし、これまでクムバーンはさほど経済開発において効果を発揮しているとはいえない(山田[2011: 72-74])。ただ党は、今大会で今後もクムバーンを積極的に活用する姿勢を示しており、経済開発におけるクムバーンの重要性はむしろ高まっているといえる。

クムバーンに小売市場を設置する効果は2つ考えられる。ひとつは、クムバーン内の取引を振興することにより、自給自足から貨幣経済への移行を押し進めることである。これにより住民の収入増も期待できる。もうひとつはより広範囲な取引の拠点整備と考えられる。市場は一次集積所や問屋などのように、より広範囲な取引を中継する機能がある。クムバーンに小売市場を設置することで地域経済を活性化しようということである。

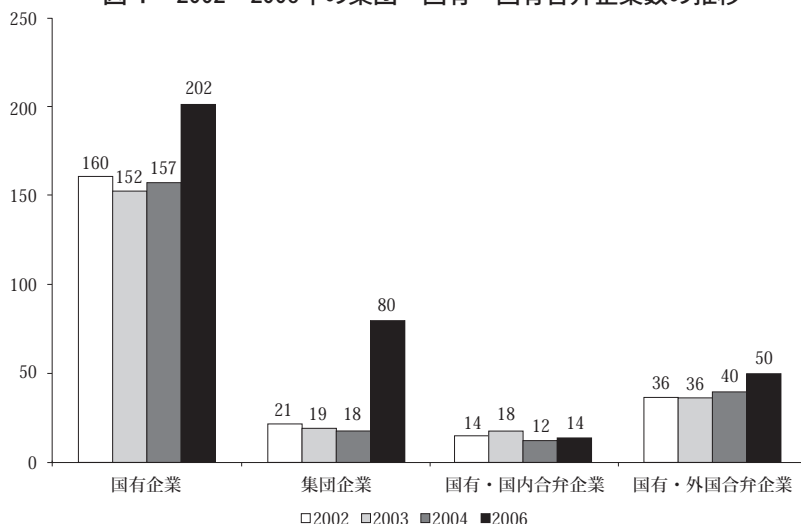
また、都市部における大型ショッピングセンターの整備も、経済成長への貢献が期待できる。現在、ラオスとタイの間に橋が架かっている首都ヴィエンチャンやサワンナケート県の住民を中心に、タイ側のショッピングセンターを頻繁に訪れ日用品を購入するラオス人が後をたたない。これを通じて流出する外貨は大きく、ラオス政府当局は1000タイバーツ以上の買い物には申告と納税を義務づけるなど具体的な処置を講じてきた。しかしながら、厳密な実施は難しく効果はほとんどないのが現状である。タイと同様な大型ショッピングセンターがラオス側にあれば、長期的に越境買物客による外貨流出を削減していくことが期待できるほか、短期的には雇用や税収を増やし、また、輸送コストが比較的に高い生鮮食品など現地生産者への需要増にもつながる。

### (3) 国有・集団部門

ラオスにおける国有・集団部門の歴史は、1980年代までの集団化・国有化、1990年以降の民営化、そして1990年代後半からの「商業化」の3つに大きくわけられる(ケオラ[2011])。1975年にラオス人民民主共和国が誕生し、ラオスは社会主義経済体制による国家建設を目指した。そこでは、国有部門が経済全体を主導する役割を担うことになった。しかし1990年頃から市場経済化が本格化すると、国際機関や西側ドナーの援助を獲得するため、ラオスは民営



図4 2002～2006年の集団・国有・国有合併企業数の推移



(出所) Suun Sathiti Haeng Saat [2003:26, 2006a:27, 2009:24].

化を急速に進める。1998年になると、政府は国有企業を戦略的企業と非戦略的企業とに分け、民営化政策の軌道修正を行う。非戦略的企業は民営化し、戦略的国有企業は民営化ではなく「商業化」を行ったのである。これは、公開株式会社化や民間による株式の取得、また、政府と外資の合併など、多様な形態により国有企業を所有することで歳入源の拡大を図る戦略である。実際に2005年以降、国有企業の数が増加する傾向にある。図4からわかるように、2004～2006年の2年間で国有企業、国有・国内合併企業、国有・外国合併企業があわせて57社設立された。これに加え、62の手工芸や農業部門の集団企業<sup>(7)</sup>も設立されている。つまり、政府は1990年代初頭の民営化という方針から、国有部門を戦略的に活用する方針へと転換し、再び国有部門を主導とする経済開発を目指しはじめたのである。

このように、国有企業の活用は1990年代後半から実質的に行われていたが、新たな国有企業の設立について明確な方向性が示されたことはなかった。それが第7次5カ年計画では鮮明になったのである。第7次5カ年計画では、国有企業を経済開発の基盤に強化し、社会主義的市場経済および安定したマクロ経済の構築において重要な役割を果たさせるとしている (Kasuang Phaenkaan

Lae Kaan Longthuen [2011: 156])。具体的には国有企業を再調査し、完全に国有企業として維持すべき企業、株式会社化する企業、民営化すべき企業、または整理・解散すべき企業を決定すると明記している（Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011: 157]）。また、政府が株式の100%または51%を所有すべき国有企業の新設を検討するともある。国有企業を設立する必要がある場合としては、初期の多額投資が必要な事業や国防・治安と関連した事業、それ以外では電力、建材、穀物、通信、運輸、航空などがあげられた（Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen [2011: 157]）。

国有企業に期待されていることは大きく2つある。ひとつは、建国以来重要な課題であり続けている財政の確保である。1980年代までの国内の主要財源は国有企業の配当であった。それが1990年代になると税収に変化した。しかしいずれの期間でも国内歳入の割合が低く、外部支援が政府財政にとっての最大の財源であった。それが2000年代に入ると、国有企業と外国企業の合併であるケースが多い資源・エネルギー部門の急成長によって、政府の歳入が増加した。つまり、資源・エネルギー部門の国有企業からの税収が拡大しているのである。このような成功例を目の当たりにした結果、第7次5カ年計画では多様な国有企業を振興することで国内財源を拡大し、税収増につなげていこうという意図が窺える。

もうひとつは格差是正である。上述のように今後国有企業を設立していく分野は公共性が高く、典型的な市場の失敗、または政府の介入が必要なケースが想定されている。図4からは、通常の大規模の国有企業に加え、2005年以降全国に立地可能な手工芸や農業部門の集団企業が急激に増加していることがわかる。高度な成長や財源確保に加え、経済成長により生まれた格差や弊害を是正するためにも、国有・集団部門を活用しようということである。

## おわりに

2015年までの年間経済成長率が平均8%以上という目標からもわかるように、今回の5カ年計画で設定された各目標は意欲的といえる。しかしながら、資源・エネルギー部門の急成長により過去5年間の成長率が7.9%だったこと

を考えれば、達成が必ずしも困難というわけではない。そして、今後も同部門の成長が第7次5カ年計画で示された目標達成の鍵となる。

これまで述べたように、党は平均8%以上の成長率を達成するために、GDPの32%にあたる約150億ドルの投資を見込んでいる。これは、第7次5カ年計画でのICOR（Incremental Capital-Output Ratio：限界資本係数）が第6次5カ年計画に比べ、0.2ポイント低い4と推定されたことを根拠としている。ICORとは、1単位のGDPの増加をもたらすのに必要とされる投資額である。ICORが4、すなわち投資効率が25%（4分の1）ならば、GDPの32%を投資すればその4分の1である8%の成長が確保できる計算である。ところが150億ドルのうち、約半分の75億ドル（年間15億ドル）は政府が直接コントロールできない国内外の民間投資である。2006年から2010年までの年間外国直接投資額が2～3億ドル（実施ベース）であることを考えると、達成が難しいようにもみえる（ADB [2010]）。しかし第7次5カ年計画期では、第6次5カ年計画期の総発電能力1919メガワット分（5つの発電所）をしのぐ、総発電能力2865メガワットの能力を有する8つの発電所の完成と、5015メガワットの総発電能力を有する10の発電所の建設着工を目指している。5015メガワットの発電所着工分だけで総事業費が112億ドルにのぼる。仮に成長をつづけているタイやベトナムにエネルギーを供給し、収益性の高いこれらの計画がすべて実施された場合、発電事業だけで必要な投資額のほとんどを賄えることになる。

これに加え、5年間で主要輸出品である銅地金が32万1487トンから43万1000トン、銅鉱石が58万5607トンから149万トンの大幅な増産が計画されている。外国直接投資と密接に関係するこれらの資源・エネルギー関連事業が予定通り実施された場合、75億ドルの国内外民間投資額を達成することは難しくない。反対に、資源・エネルギー関連事業が進展しない場合、同様な投資規模を実現できる分野がほかにないため目標の達成は困難といえる。国内外の民間投資は内外の経済状況に左右されることはいうまでもない。世界的不況が起きれば当然、ラオスへの外国投資にも影響が出る。2008年のアメリカを震源地とした経済危機以降、対米依存率の低いラオスは、顕著な成長をつづけた新興国への輸出を増やすことで比較的高い成長率を維持できた。しかし、さらなる世界的な不況が新興国の景気後退をもたらした場合、ラオス経済に対

する影響は大きいと予想される。つまり、8%の経済成長率は国内ではなく、外部の状況次第ということになる。

一方、格差の是正は短期間で達成されるものではなく、より長期の時間を要すると考えられる。党は格差是正のためインフラ整備への投資比率を増やしているが、今後5年間で首都と地方のインフラの格差が十分に解消されるとは考えにくい。また、短期間で各地域に首都などに立地するような輸出向け産業を誘致することも難しい。だからこそ、ほぼ全国で生産されている産品であるコメ、またパラゴムやユーカリなどの工業林生産の輸出拡大を目標に掲げたのかもしれない。当面は、現在進展しはじめた大規模農業やパラゴム、製紙用植林に加え、エネルギー・資源事業がもたらす利益を、雇用などを通じて住民に還元していくことが格差是正の鍵といえる。しかし、それら農林産品も天候という外部条件に影響されやすいものであり、またすぐに輸出増大につながるものでもない上、エネルギー・資源と同様環境問題と裏表の関係にある。経済成長、格差是正、環境保護とのバランスをどうとるか、ラオスは大きな課題を抱えることになる。

#### 【注】

- (1) 本稿では、「最貧国」は国際連合の定めた Least Developed Countries を指す。最貧国に関しては The Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States のホームページ (<http://www.un.org/special-rep/ohrlls/ldc/default>) を参照。
- (2) World Bank のウェブサイト（2011年9月28日アクセス）。
- (3) 都市部の正確な定義は定かではないが、道路、電力、水道などのインフラが一定水準整備された地域と考えられる。
- (4) National Agricultural and Forestry Research Institute のウェブサイト ([http://www.nafri.org.la/document/URDP/documents/06\\_posters/rubbbber/01\\_rubberstatus\\_final.pdf](http://www.nafri.org.la/document/URDP/documents/06_posters/rubbbber/01_rubberstatus_final.pdf), 2011年9月28日アクセス)。
- (5) Kaysone [1991: 28], *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VI Khoong Phak Pasaason Pativat Lao* [1996: 35], *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VII Khoong Phak Pasaason Pativat Lao* [2001: 80]などを参照。
- (6) もちろんこれは、厳密には自給をあきらめたのではない。輸出によって生産量が

上がれば、計算上の自給率は上昇する。ラオスにはコメ作りに適したメコン川沿い中南部の平野や降雨量の多い高原がある一方、北部を中心とする山岳地帯におけるコメの生産性は低い。しかし、現状では中南部から北部に運ばれるコメは、外国から輸入されるコメと価格面などで競争できない。それどころか同じラオスのコメでも一度タイに輸出され、流通量の遥かに多いタイの流通網を通じてラオスに輸入される方が安いといった状況も存在する。今回の政策転換は、外需によって潜在力のある地域における増産を目指すという意味である。

(7) ラオス語では合作社を指す「サハコーン」が使われるが、建国当初に進められた財産などの共有化ではなく、共同調達・生産・販売が目的の集団企業である。

### 【参考文献】

#### <日本語文献>

ケオラ・スックニラン [2011]「国家財政と国有企業—国有化，民営化，そして商業化—」(山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』研究双書 No.595 アジア経済研究所 191-228 ページ)。

杉本真一郎 [2010]「ラオスにおける鉱業発展」(山田紀彦編「ラオス チンタナカーン・マイ(新思考)政策の新展開—共同研究会中間報告—」アジア経済研究所 169-194 ページ)。

山田紀彦 [2011]「ラオス人民革命党支配の確立—地方管理体制の構築過程から—」(山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』研究双書 No.595 アジア経済研究所 51-90 ページ)。

#### <ラオス語文献>

*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VI Khoong Phak Pasaason Pativat Lao* [ラオス人民革命党第6回大会文書] [1996].

*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VII Khoong Phak Pasaason Pativat Lao* [ラオス人民革命党第7回大会文書] [2001].

*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao* [ラオス人民革命党第8回大会文書] [2006].

*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [ラオス人民革命党第9回大会文書] [2011].

Kasuang Phaenkaan Lae Kaan Longthuen (計画・投資省) [2011] “Phaenphatthanaa Seetthakit Sangkhom Haeng Xaat 5 Pii Khang Thii VII (2011-2015) (Sabap Nyaa)” [第7次経済・社会開発5カ年計画(2011-2015年)(完全版)].

Kaysone Phomvihane [1991] “Laaygaan Kaan Mueang Khoong Khana Boolihaangaan Suunkaang Phak Too Koongpasum Nyai Khang Thii V Khoong Phak Pasaason Pativat Lao Saneu Dooy Sahaay Kaysoon Phomvihaan Leekhaa Thikaan Nyai Khana Boolihaangaan Suunkaang Phak” [ラオス人民革命党書記長カイソン・ポムヴィハーン同志による第5回大会への党中央執行委員会政治報告], *Alunmai*, Sabap Phiseet, 1991 [『アルン・マイ』1991年第5回党大会特別号], pp. 11-54.

Kom Nyutthasaat Phaenkaan Seetthakit (経済計画戦略局) [1991] “Hang Phaenkaan Nyutthasaat Kiawkap Kaan Phatthanaa Setthakit Lae Sangkhom Samlap Lainya Phaekaan 5 Pii Khang Thii 3 (1991 - 1995)” [第3次5カ年計画(1991-1995年)のための経済・社会開発に関する戦略案].

Suun Sathiti Haeng Saat (国家統計局) [1997] “Phon Kaan Samluat Phonlamueang 1995” [1995年人口調査の結果].

—— [2003] “Bot Laigaan Kaan Samluat Huanuai Visaahakit Pacham Pii 2002” [2002年の事業所調査報告書].

—— [2006a] “Bot Laigaan Kaan Samluat Huanuai Visaahakit Pacham Pii 2004” [2004年の事業所調査報告書].

—— [2006b] “Phon Kaan Samluat Phonlamueang 2005” [2005年人口調査の結果].

—— [2009] “Bot Laigaan Kaan Samluat Huanuai Visaahakit Pacham Pii 2006” [2006年の事業所調査報告書].

#### <英語文献>

Andersson, Magnus, Anders Engvall and Ari Kokko [2007] “Regional Development in Lao PDR: Growth Patterns and Market Integration,” Stockholm School of Economics Working Paper No. 234.

Asian Development Bank (ADB) [1999] “Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1999,” Vol. XXX, online edition(<http://www.adb.org/>)

- Documents/Books/Key\_Indicators/1999/default.asp 2011年3月25日アクセス).
- [2010] “Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2010”  
 , online edition ([http://www.adb.org/Documents/Books/Key\\_Indicators/2010/default.asp](http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2010/default.asp) 2011年3月25日アクセス).
- Bourdet, Yves [2000] *The Economics of Transition in Laos: From Socialism to ASEAN*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Committee for Planning and Investment(CPI) [2006] *National Socio-Economic Development Plan*(2006-2010), Vientiane Capital: Committee for Planning and Investment.
- International Monetary Fund (IMF) [1998] “Lao People’s Democratic Republic: Recent Economic Developments”, IMF Staff Country Report, no. 98/77, Washington, D.C. : IMF.
- Lao National Tourism Administration [n.d.] *2009 Statistical Report on Tourism in Laos*, Vientiane Capital: Planning and Cooperation Department.
- Phraxayavong, Viliam [2009] *History of Aid to Laos: Motivations and Impacts*, Chiang Mai: Silkworm Books.
- Saignasith, Chanthavong [1997] “Lao-Style New Economic Mechanism,” in Mya Than and Joseph L.H. Tan, eds. *Laos’ Dilemmas and Options: The Challenge of Economic Transition in the 1990s*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 23-47.
- State Statistical Centre [1990] *Basic Statistics About The Socio-Economic Development In The Lao P.D.R. For 15 Years (1975-1990)* , Vientiane: Ministry of Economy Planning and Finance.

<ウェブサイト>

World Bank <http://www.worldbank.org/>.

王子製紙 [http://www.ojipaper.co.jp/release/cgi-bin/back\\_num.pl5?sele=20101021134227&page\\_view\\_selected\\_=1](http://www.ojipaper.co.jp/release/cgi-bin/back_num.pl5?sele=20101021134227&page_view_selected_=1).